

ウクライナに おける戦争 6か国調査の結果

2022年3月

目次

	ページ
調査方法	3
調査結果の概要	4
調査結果の詳細	5
戦争に対する考え方と懸念	5
リーダーシップへの期待	16
従業員の期待	27
付録: 本調査の制限	36

調査方法

KRC Researchは、**2022年3月11日～16日**までの期間に、3つの大陸（欧州、北米、アジア）の**6つの国**で調査を実施しました。



調査は、カナダ（英語およびフランス語）、フランス（フランス語）、ドイツ（ドイツ語）、イギリス（英語）、アメリカ（英語）と日本（日本語）の6か国で、18歳以上それぞれ約1,000人を対象に実施しました。
注：日本では、64歳までとしました。



調査は約7分のオンラインアンケートで、合計6,066名が回答しました。



サンプルは、インターネットユーザーの全国パネル（オプトイン）の中から無作為抽出しました。



各国のデータセットは、主要な人口統計学的変数（地域、年齢、性別、学歴）について国のデータを反映させるために重み付け調整しました。アメリカのサンプルでは、人種/民族も調整しました。



正社員およびパートタイム従業員（個人事業主を除く合計3,731名）が、各国のサンプル全体の約半数を占め、無職者には、専業主夫・主婦、学生、失業者、退職者が含まれます。

調査結果の概要

1

主要なステークホルダーは、ビジネスリーダーがパブリック ディプロマシーに取り組むことを期待している。

- およそ4分の3（72%）が、民主主義が脅かされた時、企業は立ち上がるべきだと考えている。
- 大多数が、ウクライナでの戦争を終結させるために、企業が指導的または重要な役割を果たすことを期待している。
- 全体の4分の3（77%）は、企業が自国の安全保障を守るための意思決定を行うことも期待している。

2

この戦争は、個々人の強い反応を引き起こし、共通の関心事となっている。

- ソーシャルメディアは、世界中の人々が現地の人々の苦難を目撃することを可能とし、認識を形成した。
- 人々は第三次世界大戦に突入する可能性や、核戦争の見通しと人道的な紛争の可能性を心配している。
- 戦争への恐怖の裏には、インフレ率の上昇、エネルギーコストの上昇やエネルギー不足、経済の衰退、不況、失業など、経済的混乱に対する懸念がある。
- ロシアのウクライナ侵攻は、パンデミックが長引く中で新たな世界的危機を招き、苛立ちを増している。

3

コミュニケーションと言葉は、戦争についての認識を大きく左右する。

- メディア報道やSNSにより、調査対象となった国の違いや、およびアメリカ国内での支持政党の違いを超え、ほぼ全世界に共通して、非難の声が高まっている。
- 言葉の重要性。調査対象の国々において、ウクライナで起きていること正当性のないは「戦争」や「侵略」「侵攻」であるという一致した見解がある。
- 多くの従業員は、この戦争を話題にしており、その影響を心配している。彼らは自分の雇用主やその他の企業が関与することを期待している。

戦争に対する 考え方と懸念



ロシアによるウクライナ侵攻は、 新型コロナウイルス感染症を上回る 世界の最重要課題となっている

Q1. いま世界が直面している最も重要な課題を3つ挙げてください。

アメリカでは「インフレおよび生活費の上昇」が第1位。フランス、イギリス、日本では「世界大戦の脅威」が上位3位以内にランクイン。

ドイツでは「気候変動」が第2位。イギリスでは「エネルギーの供給およびコスト」が第3位に挙げられている。

いま世界が直面している最重要課題トップ3

	欧州			北米		アジア
	 フランス (1005)	 ドイツ (1009)	 イギリス (1038)	 カナダ (1007)	 アメリカ (1002)	 日本 (1005)
1	ロシアによる ウクライナ侵攻	ロシアによる ウクライナ侵攻	ロシアによる ウクライナ侵攻	ロシアによる ウクライナ侵攻	インフレおよび 生活費上昇	ロシアによる ウクライナ侵攻
2	世界大戦の 脅威	気候変動	世界大戦の 脅威	COVID-19 パンデミック	ロシアによる ウクライナ侵攻	COVID-19 パンデミック
3	COVID-19 パンデミック	COVID-19 パンデミック	エネルギー供給 およびコスト	インフレおよび 生活費上昇	COVID-19 パンデミック	世界大戦の 脅威

詳細： いま世界が直面している最重要課題

Q1. いま世界が直面している最も重要な課題を3つ挙げてください。

いま世界が直面している最重要課題トップ3						
	欧州			北米		アジア
	 フランス (1005) %	 ドイツ (1009) %	 イギリス (1038) %	 カナダ (1007) %	 アメリカ (1002) %	 日本 (1005) %
1 ロシアによる ウクライナ侵攻	39	39	46	36	30	47
COVID-19パンデミック	29	31	24	31	22	37
世界大戦の脅威	32	31	27	26	18	24
気候変動	27	33	26	26	20	18
インフレおよび 生活費 上昇	29	15	25	29	34	10
エネルギーの供給および コスト	14	15	27	8	13	11
仕事および経済	10	4	8	15	19	9
貧困およびホームレス	11	10	12	14	13	6
国の侵略	8	8	13	9	7	12
国家安全保障	7	10	6	5	10	12
難民危機	8	16	14	6	4	6
民主主義への脅威	7	11	7	8	11	7
誤報および偽情報	7	7	7	12	14	5
人権保護	6	7	5	8	9	7
移民の問題	11	9	8	4	8	4
食料の安全保障	5	5	5	9	5	6
サプライチェーンの混乱と商品 の不足	4	6	5	8	12	3
社会の不平等	11	6	4	6	4	6
人種間、民族間の緊張	5	5	3	6	10	5
医療へのアクセスと経済的負担	5	2	4	8	8	5
道徳および倫理	3	4	3	4	12	5
社会の二極化	2	5	3	4	4	4

上記リストは順不同。

戦争に対する恐怖の裏の 大きな経済不安

Q3.ロシアによるウクライナ侵攻に関連して、あなたが最も心配している危険を3つ挙げるとしたら、以下のうちどれですか？

あらたな世界大戦の勃発や核による人類滅亡の脅威が迫るとともに、難民や人道的危機、インフレやエネルギー価格の上昇といった問題も忍び寄っている。

ロシアによるウクライナ侵攻に関連して
人々が最も心配している危険

	欧州			北米		アジア
	 フランス (1005)	 ドイツ (1009)	 イギリス (1038)	 カナダ (1007)	 アメリカ (1002)	 日本 (1005)
1	核兵器、化学兵器、 生物兵器の使用	別の世界大戦/ 第三次世界大戦の 勃発	核兵器、化学兵器、 生物兵器の使用	核兵器、化学兵器、 生物兵器の使用	核兵器、化学兵器、 生物兵器の使用	核兵器、化学兵器、 生物兵器の使用
2	別の世界大戦/ 第三次世界大戦の 勃発	核兵器、化学兵器、 生物兵器の使用	別の世界大戦/ 第三次世界大戦の 勃発	別の世界大戦/ 第三次世界大戦の 勃発	別の世界大戦/ 第三次世界大戦の 勃発	ウクライナにおける人道、 難民、食料、住宅、 医療の危機
3	エネルギー価格の 上昇	エネルギー価格の 上昇	ウクライナにおける人道、 難民、食料、住宅、 医療の危機	ウクライナにおける人道、 難民、食料、住宅、 医療の危機	ウクライナにおける人道、 難民、食料、住宅、 医療の危機	別の世界大戦/ 第三次世界大戦の 勃発
4	インフレ率の上昇	ウクライナにおける人道、 難民、食料、住宅、 医療の危機	ロシアによる NATO諸国への侵攻	ロシアによる ウクライナ占領	エネルギー価格の 上昇	ロシアによる ウクライナ占領
5	ウクライナにおける人道、 難民、食料、住宅、 医療の危機	ロシアによるNATO諸 国への侵攻	エネルギー価格の 上昇	インフレ率の上昇	インフレ率の上昇	エネルギー価格の 上昇

詳細：人々が危険と感じていること

Q3.ロシアによるウクライナ侵攻に関連して、あなたが最も心配している危険を3つ挙げるとしたら、以下のうちどれですか？

	ロシアによるウクライナ侵攻に関連して、 人々が最も危険と感じていること					
	欧州			北米		アジア
	 フランス (1005) %	 ドイツ (1009) %	 イギリス (1038) %	 カナダ (1007) %	 アメリカ (1002) %	 日本 (1005) %
核兵器、化学兵器、生物兵器の使用	41	41	51	49	46	42
別の世界大戦/第三次世界大戦の勃発	38	43	47	49	43	34
ウクライナにおける人道、難民、食料、住宅、医療の危機	21	22	28	32	26	35
エネルギー価格の上昇	24	26	23	16	22	21
ロシアによるウクライナ占領	21	21	21	20	18	28
ロシアによるNATO諸国への侵攻	18	21	24	16	14	8
インフレ率の上昇	22	19	12	18	21	6
石油や天然ガスの不足	17	18	12	10	18	21
ロシアによるNATO諸国への侵略	16	15	15	15	9	8
経済の衰退、不況、失業	9	12	10	12	13	13
サプライチェーンの混乱と商品の不足	7	11	7	10	12	6
独裁主義の台頭	9	5	8	11	10	7
民主主義の衰退	6	9	5	9	10	6
環境保護や気候変動の問題解決に対する覚悟の弱まり	6	6	4	3	4	2
ロシア経済の崩壊	4	3	3	3	3	7

いま起きていることは「戦争」または「侵略」という言葉で表される

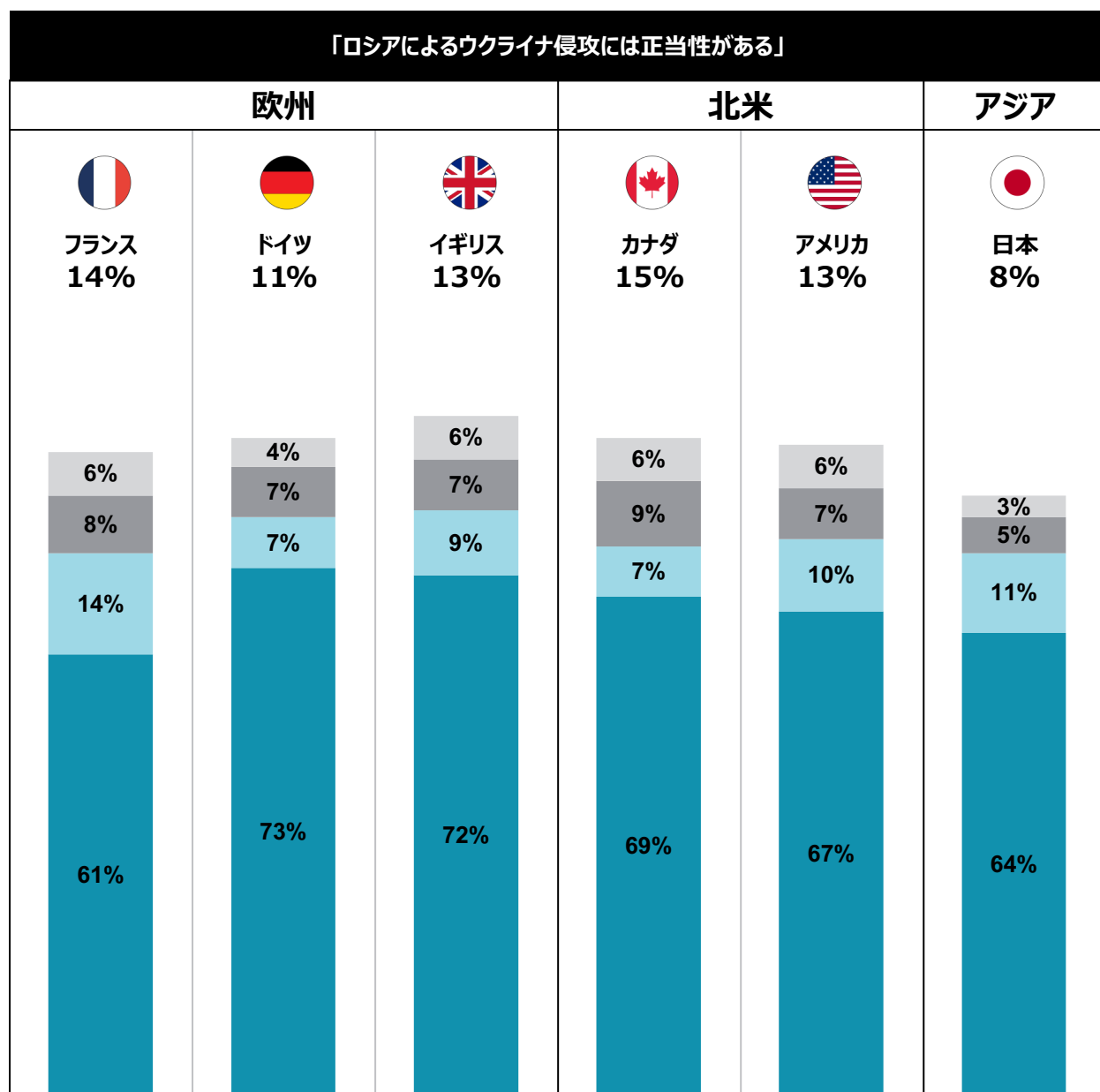
Q2.ウクライナで起きていることを表現するのに最も適切な言葉を1つ選ぶとしたら、どれですか？

すべての調査対象国で、いまウクライナで起きていることは「戦争」または「侵略」と表現されている。ドイツ人の4分の3、フランス人の約半数が、これは「戦争」であると捉えている。

	ウクライナで起きていることを表す最も適切な表現					
	欧州			北米		アジア
	 フランス (1005) %	 ドイツ (1009) %	 イギリス (1038) %	 カナダ (1007) %	 アメリカ (1002) %	 日本 (1005) %
戦争	47	67	36	34	29	31
侵攻	14	8	24	26	26	15
武力侵略	9	6	5	6	7	23
主権・国境の侵害	8	5	9	8	10	4
人道的危機	6	3	9	9	8	7
紛争	8	4	6	5	4	5
危機	2	2	5	6	8	5
情勢	2	1	2	1	2	1
インシデント	1	1	1	0	1	1

大多数の人がロシアによるウクライナの侵攻には正当性がないと考えている

Q5.以下のそれぞれの記述に、どの程度同意しますか、または同意しませんか？



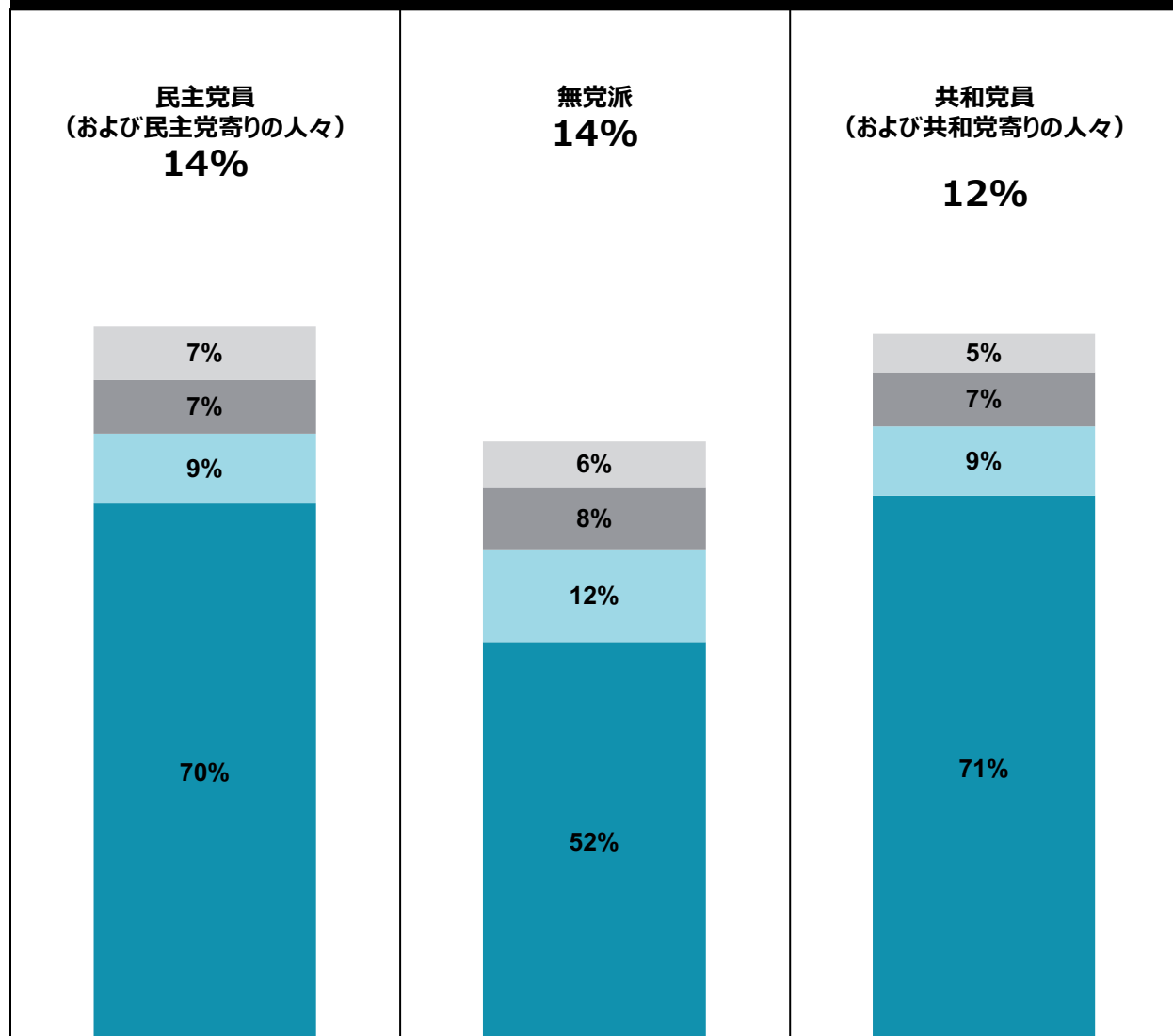
非常にそう思う
 どちらかといえばそう思う
 どちらかといえばそう思わない
 まったくそう思わない

珍しいことにアメリカで支持政党の違いを超えて「ロシアの行為に正当性がない」という見解の一致が見られる

Q5.以下のそれぞれの記述に、どの程度同意しますか、または同意しませんか？



「ロシアによるウクライナ侵攻には正当性がある」



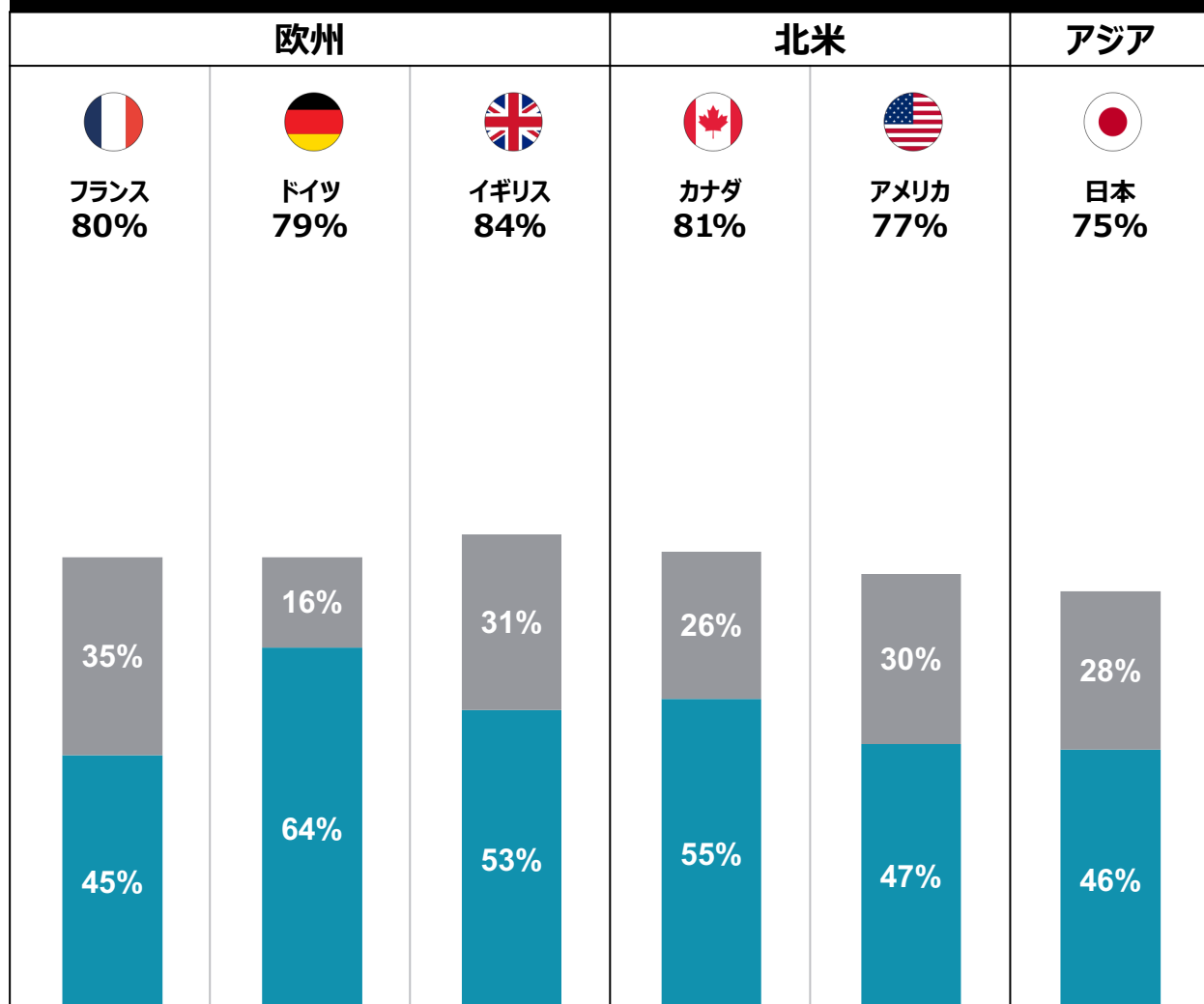
非常にそう思う どちらかといえばそう思う どちらかといえばそう思わない まったくそう思わない

戦争による個人への影響が広がっている

Q5B. 以下のそれぞれの記述に、どの程度同意しますか、または同意しませんか？「ロシアによるウクライナ侵攻に対し、個人的に強い怒りや動揺を覚える」

各国とも、半数以上がロシアの侵略行為に「強い」怒りや動揺を覚えている。ドイツでは特にその傾向が強い。

「ロシアによるウクライナ侵攻に対し、個人的に強い怒りや動揺を覚える」
同意する人の合計：非常にそう思う、どちらかといえばそう思う

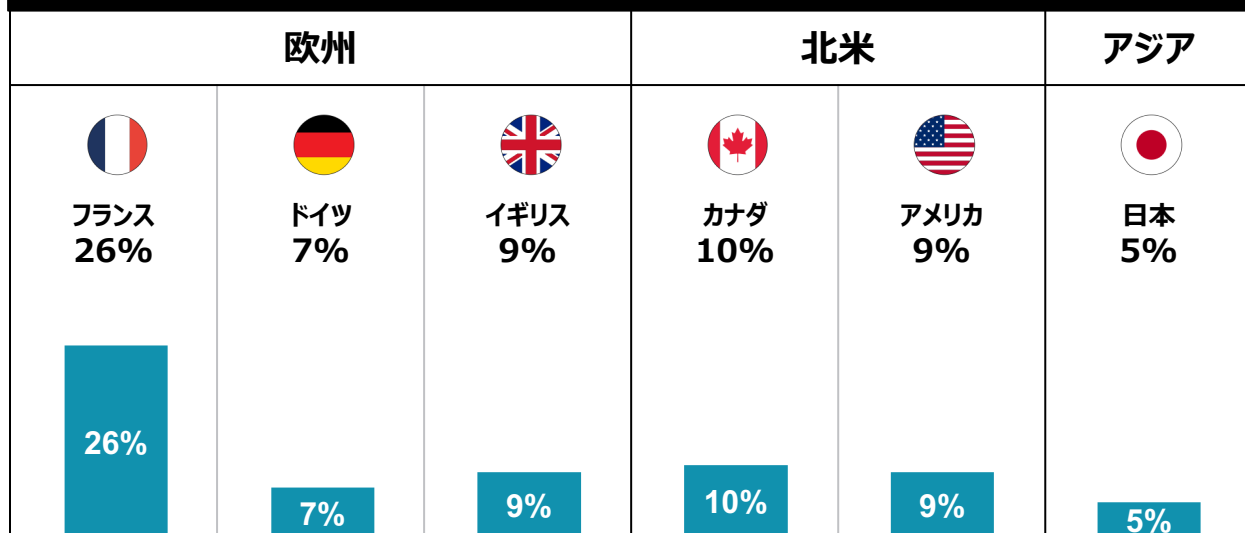


 どちらかといえばそう思う
  非常にそう思う

個人的に影響を受けていると感じている人もいる

平均すると、11%がが個人的に影響を受けていると感じている。

「ロシアによるウクライナ侵攻で、私は個人的に影響を受けている」との記述に対し、非常にそう思う、どちらかといえばそう思うと回答した人の合計



個人的なつながり						
	欧州			北米		アジア
% 当てはまる	 フランス (1005) %	 ドイツ (1009) %	 イギリス (1038) %	 カナダ (1007) %	 アメリカ (1002) %	 日本 (1005) %
家族や友人がウクライナに住んでいる	5	7	7	7	5	1
家族や友人がロシアに住んでいる	4	6	6	4	4	3

多くの人が戦争について語り、
情報を共有している

Q10.ロシアによるウクライナ侵攻に関して、あなたが個人的に行ったことがあれば、それは次のうちどれですか？

	個人的に実施したこと					
	欧州			北米		アジア
	 フランス (1005) %	 ドイツ (1009) %	 イギリス (1038) %	 カナダ (1007) %	 アメリカ (1002) %	 日本 (1005) %
家族や友人とそれについて話をした	35	72	66	69	59	50
ソーシャルメディアでそれについて意見や情報を投稿した	11	15	16	15	18	7
ウクライナを支援するイベントやデモに参加した	12	11	7	6	6	3

リーダーシップへの 期待



国際機関が指導的役割を担うことが最も期待されている

Q4. ロシアによるウクライナ侵攻を食い止めるにあたり、以下はそれぞれ、どの程度重要な役割を担っていると思いますか？

各国政府、企業や産業、金融機関や投資家が重要な役割を担っていると考えられている。

	指導的または重要な役割：重要度が高い順					
	欧州			北米		アジア
	 フランス (1005) %	 ドイツ (1009) %	 イギリス (1038) %	 カナダ (1007) %	 アメリカ (1002) %	 日本 (1005) %
国際機関（国連、北大西洋条約機構、欧州連合、世界貿易機関、国際刑事裁判所）	1	1	1	1	1	1
政府	2	4	2	3	2	2
企業や産業	4	2	4	3	3	4
金融機関や投資家	3	3	3	2	3	5
メディア（ソーシャルメディアプラットフォームを含む）	5	5	5	4	4	3
各市民	6	6	6	5	5	6
自分の雇用主*	7	7	7	6	6	7

* 正社員またはパートタイムの従業員の方のみに質問

詳細：指導的または重要な役割への期待

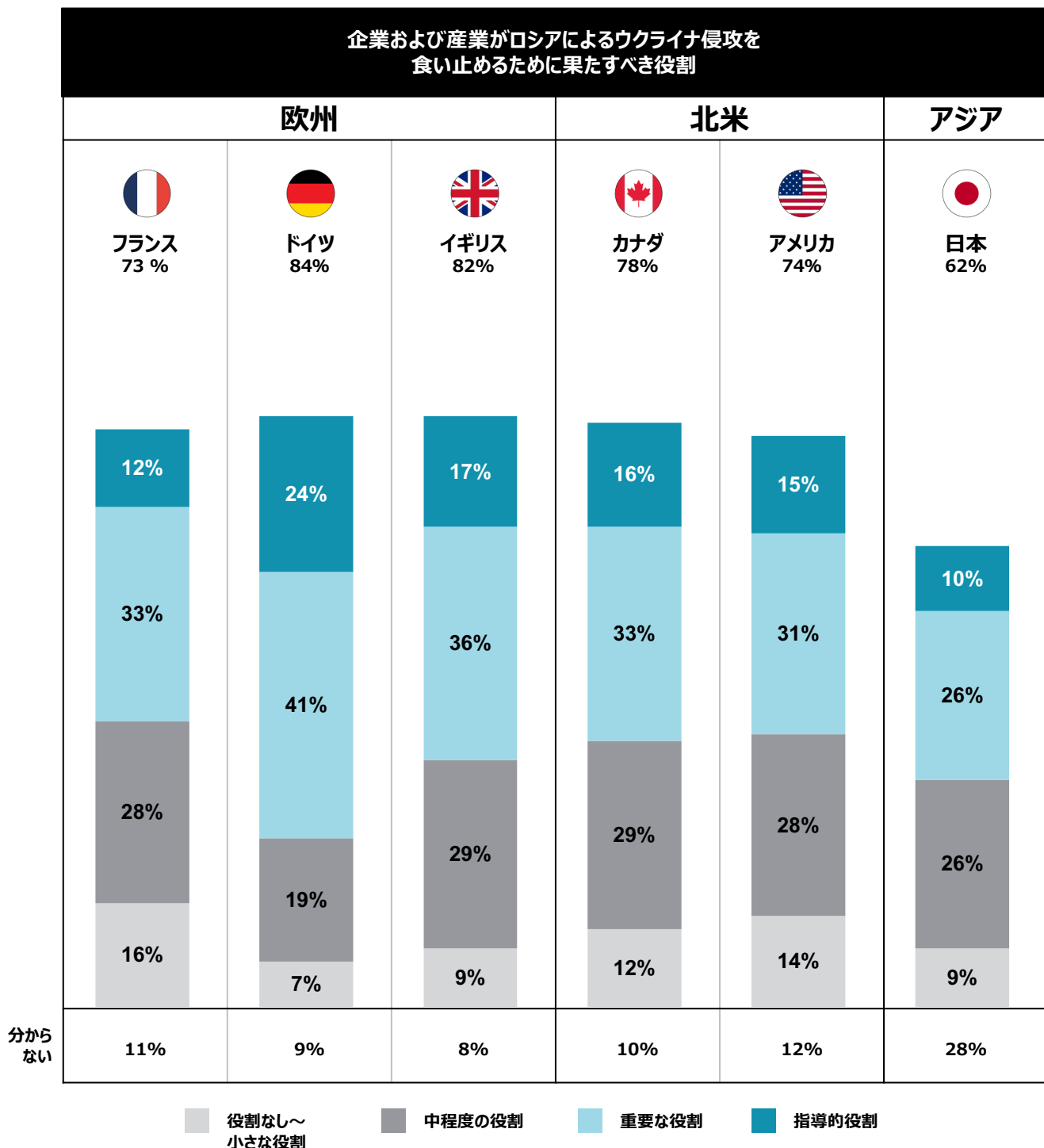
Q4. ロシアによるウクライナ侵攻を食い止めるにあたり、以下はそれぞれ、どの程度重要な役割を担っていると思いますか？

	指導的または重要な役割：重要度が高い順					
	欧州			北米		アジア
	 フランス (1005) %	 ドイツ (1009) %	 イギリス (1038) %	 カナダ (1007) %	 アメリカ (1002) %	 日本 (1005) %
国際機関 (国連など)	73	72	75	75	69	65
政府	57	55	61	49	56	42
企業や産業	44	65	54	49	46	36
金融機関や投資家	55	61	58	54	45	35
メディア（ソーシャルメディア プラットフォームを含む）	43	51	49	47	39	41
各市民	28	26	25	22	25	19
自分の雇用主*	17	23	22	18	21	17

* 正社員またはパートタイムの従業員の方のみに質問

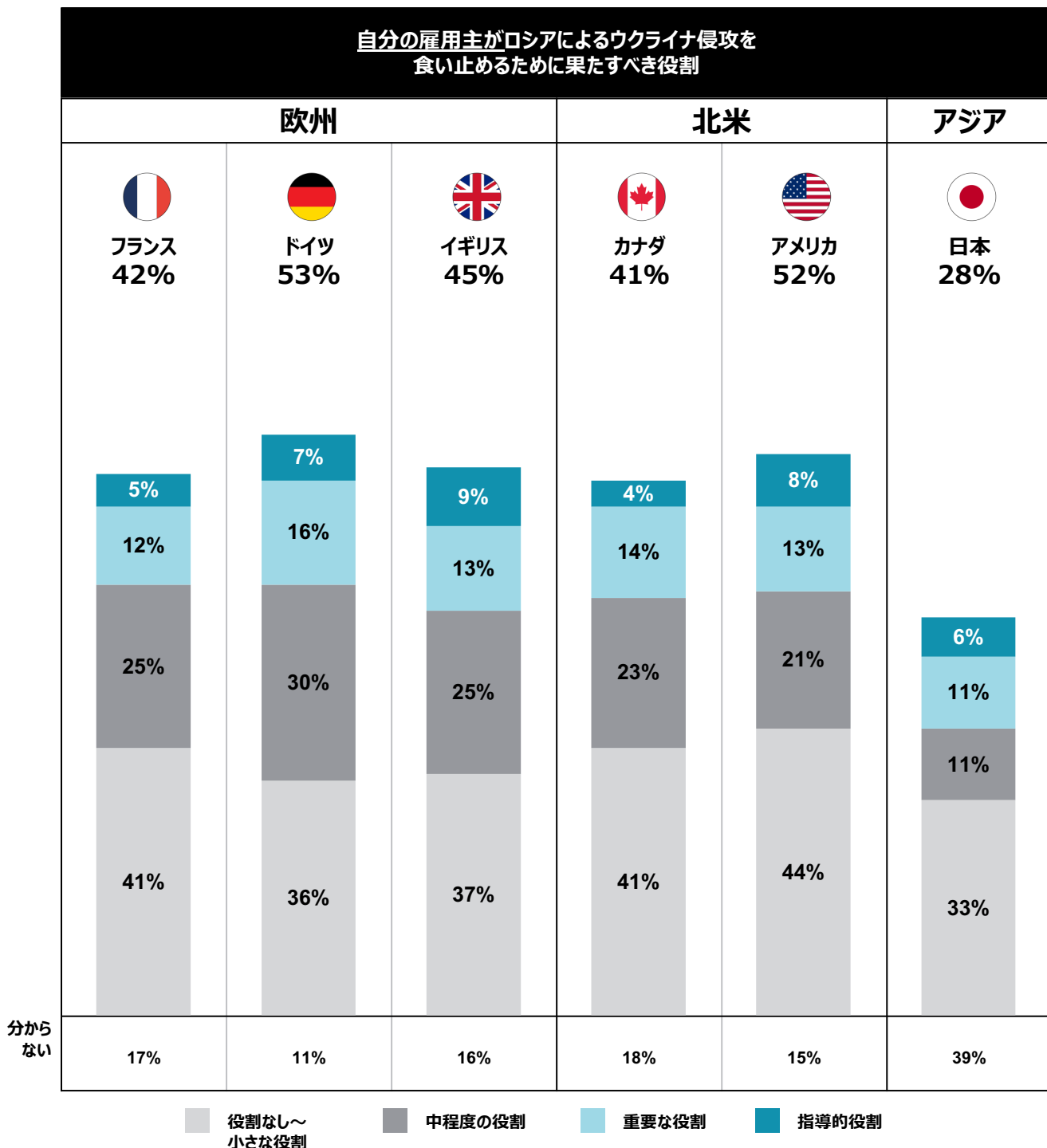
戦争終結のために、企業が重要な役割を果たすことが期待されている

Q4C. ロシアによるウクライナ侵攻を食い止めるにあたり、以下はそれぞれ、どの程度重要な役割を担っていると思いますか？【企業や産業】



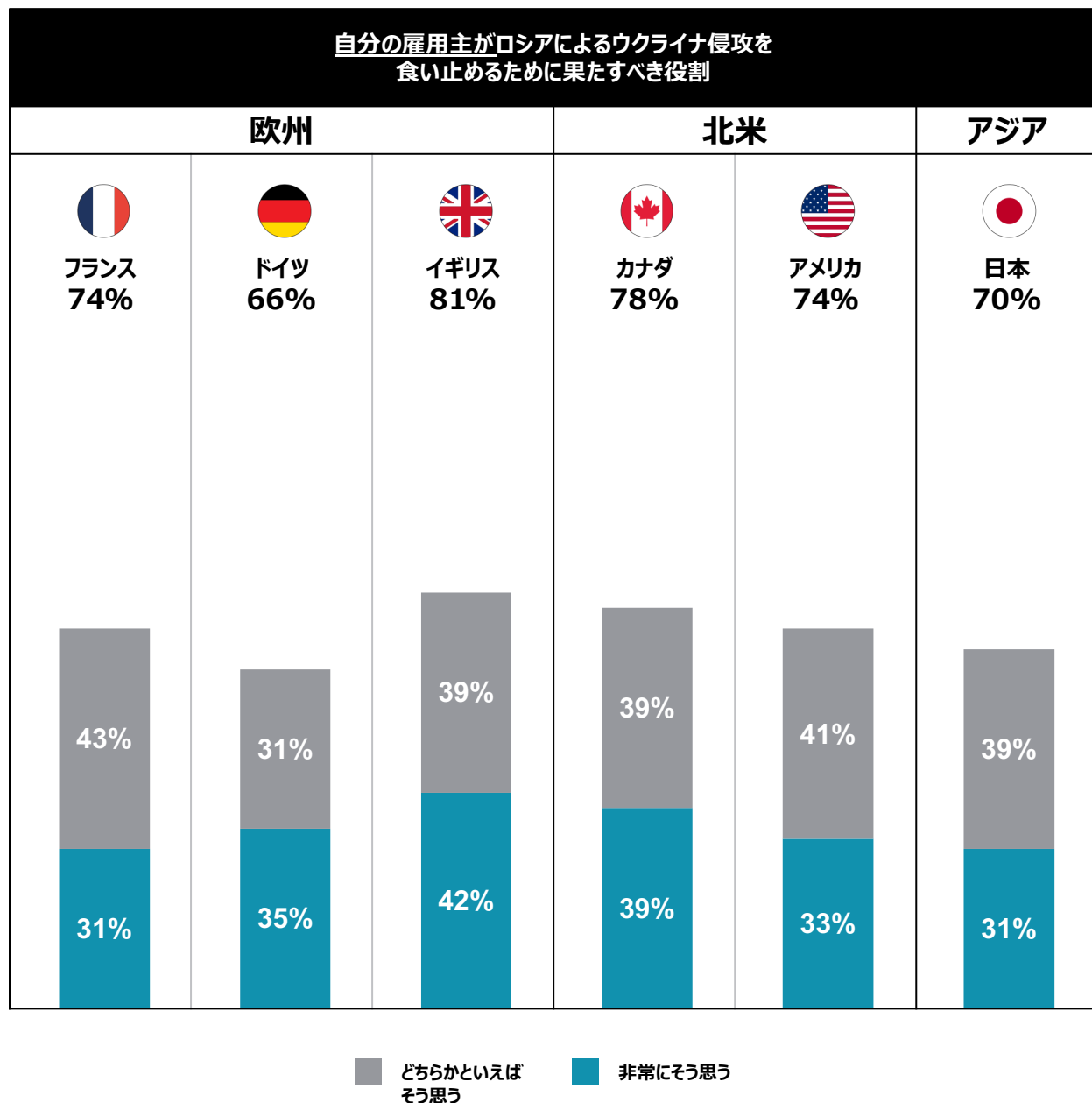
約半数が、自分の雇用主が担うべき役割があると考えている

Q4C. ロシアによるウクライナ侵攻を食い止めるにあたり、以下はそれぞれ、どの程度重要な役割を担っていると思いますか？【自分の雇用主】



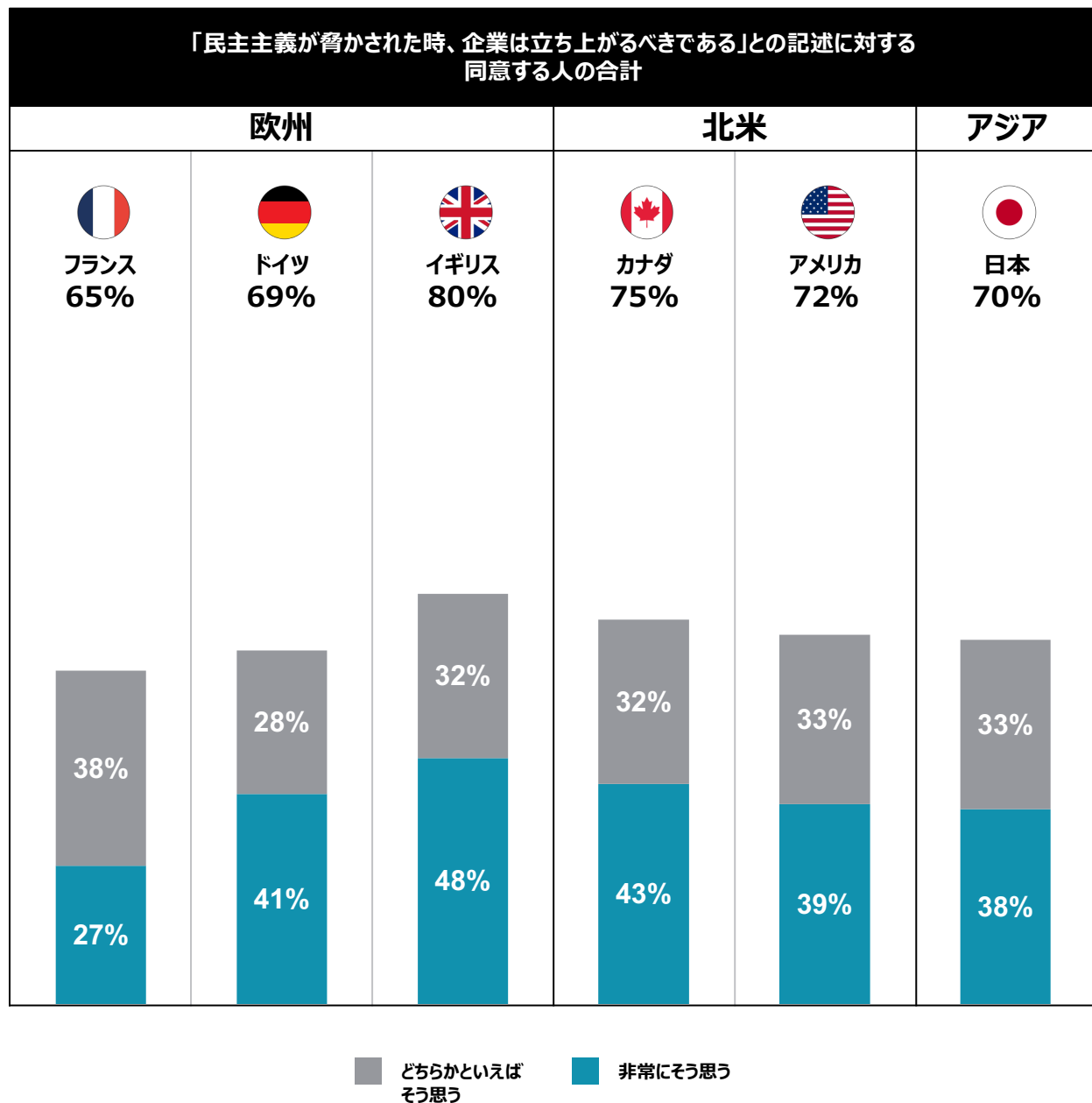
約半数が、自分の雇用主が担うべき役割があると考えている

Q5D. 以下のそれぞれの記述に、どの程度同意しますか、または同意しませんか？「企業は、世界の繁栄と安定のために全力を尽くすべきである」



民主主義が脅かされた時、企業が行動を起こすことが期待されている

Q5A. 以下のそれぞれの記述に、どの程度同意しますか、または同意しませんか？「民主主義が脅かされた時、企業は立ち上がるべきである」



世代を超えた一致が見られ、年齢が高くなるほど同意の度合いが強くなる

Q5A. 以下のそれぞれの記述に、どの程度同意しますか、または同意しませんか？「民主主義が脅かされた時、企業は立ち上がるべきである」

	「民主主義が脅かされた時、企業は立ち上がるべきである」 同意する人の合計					
	欧州			北米		アジア
	 フランス (1005) %	 ドイツ (1009) %	 イギリス (1038) %	 カナダ (1007) %	 アメリカ (1002) %	 日本 (1005) %
18～34	59	58	71	65	59	62
35～44	64	62	73	65	74	71
45～54	60	67	83	73	76	71
55以上	71	77	88	86	80	80

* 正社員またはパートタイムの従業員の方のみに質問

人々は多くの局面で企業が行動を起こすことを期待している

大部分は企業に以下の行動を期待している
(25～26ページのデータを参照)

国家安全保障

- 自国の国家安全保障の支援に向けた意思決定を行う
- 民主主義を脅かす国からのエネルギーへの依存度を減らす

意見の表明

- ロシアによるウクライナ侵攻に対する非難の声を上げる

人道支援の提供

- 生活必需品、サービス、医療用品がウクライナの人々に継続して確実に届くようにする
- 難民など戦争の影響を受けている人々に人道支援を提供する

集団措置への協力

- 平和に取り組む国際機関や各国政府に協力する
- 世界的な集団安全保障の支援に向けた意思決定を行う
- ロシアがウクライナで戦争をしている限り、ロシアでのビジネスやベンチャーを見直す、または縮小する
- すべての法律、制裁措置、技術的・経済的な統制に従う

企業が行うべきことと優先順位 (全対象者)

Q6. 以下の行動は、[企業および産業、またはあなたの勤務先企業もしくは組織]にとって、どの程度重要だと思いますか？

	欧州			北米		アジア
重要事項	 フランス (1005) %	 ドイツ (1009) %	 イギリス (1038) %	 カナダ (1007) %	 アメリカ (1002) %	 日本 (1005) %
生活必需品、サービス、医療用品がウクライナの人々に継続して確実に届くようにする	1	1	1	1	1	1
難民など戦争の影響を受けている人々に人道支援を提供する	2	1	3	2	2	2
平和に取り組む国際機関や各国政府に協力する	3	3	5	3	3	2
[自国]の国家安全保障の支援に向けた意思決定を行う	4	2	4	3	2	4
世界的な集団安全保障の支援に向けた意思決定を行う	4	2	5	3	5	5
すべての法律、制裁措置、技術的・経済的な統制に従う	2	5	2	3	6	4
民主主義を脅かす国からのエネルギーへの依存度を減らす	5	4	5	4	4	6
ロシアがウクライナで戦争をしている限り、ロシアでのビジネスやベンチャーを見直す、または縮小する	6	6	6	5	7	7
ロシアによるウクライナ侵攻に対する非難の声を上げる	8	6	7	5	6	3
ウクライナとロシアで勤務する従業員を支援する	7	7	8	6	8	8
生活必需品、サービス、医療用品がロシアの人々に継続して確実に届くようにする	9	8	9	7	9	10
環境および気候変動に関する目標を緩和または延期する	10	9	10	8	10	9

企業が以下の活動を行うことが重要であると回答した割合（全対象者）

Q6. 以下の行動は、[企業および産業、またはあなたの勤務先企業もしくは組織]にとって、どの程度重要だと思いますか？

	欧州			北米		アジア
重要事項	 フランス (1005) %	 ドイツ (1009) %	 イギリス (1038) %	 カナダ (1007) %	 アメリカ (1002) %	 日本 (1005) %
生活必需品、サービス、医療用品がウクライナの人々に継続して確実に届くようにする	79	81	84	83	84	70
難民など戦争の影響を受けている人々に人道支援を提供する	78	81	82	80	83	69
平和に取り組む国際機関や各国政府に協力する	77	79	80	79	82	69
【自国】の国家安全保障の支援に向けた意思決定を行う	76	80	81	79	83	64
世界的な集団安全保障の支援に向けた意思決定を行う	76	80	80	79	79	62
すべての法律、制裁措置、技術的・経済的な統制に従う	78	77	83	79	75	64
民主主義を脅かす国からのエネルギーへの依存度を減らす	75	78	80	76	81	61
ロシアがウクライナで戦争をしている限り、ロシアでのビジネスやベンチャーを見直す、または縮小する	71	76	78	75	76	59
ロシアによるウクライナ侵攻に対する非難の声を上げる	65	76	75	75	75	66
ウクライナとロシアで勤務する従業員を支援する	67	75	73	69	65	55
生活必需品、サービス、医療用品がロシアの人々に継続して確実に届くようにする	57	60	51	54	52	39
環境および気候変動に関する目標を緩和または延期する	55	45	48	46	48	40

従業員の期待

自分の雇用主が行うべきことと 優先順位（従業員）

Q6. 以下の行動は、[企業および産業、またはあなたの勤務先企業もしくは組織]にとって、どの程度重要だと思いますか？

	欧州			北米		アジア
勤務先の企業が 実施すべき重要事項	 フランス (1005) %	 ドイツ (1009) %	 イギリス (1038) %	 カナダ (1007) %	 アメリカ (1002) %	 日本 (1005) %
生活必需品、サービス、医療用品 がウクライナの人々に継続して確実に 届くようにする	2	2	2	1	1	1
難民など戦争の影響を受けている 人々に人道支援を提供する	2	1	4	3	2	2
平和に取り組む国際機関や各国政府 に協力する	4	5	5	4	3	3
[自国]の国家安全保障の支援に 向けた意思決定を行う	3	2	2	1	4	4
世界的な集団安全保障の支援に 向けた意思決定を行う	5	3	4	3	4	6
すべての法律、制裁措置、技術的・ 経済的な統制に従う	1	4	1	2	7	4
民主主義を脅かす国からのエネルギーへの 依存度を減らす	6	4	3	4	5	7
ロシアがウクライナで戦争をしている 限り、ロシアでのビジネスやベン チャーを見直す、または縮小する	7	6	5	5	7	8
ロシアによるウクライナ侵攻に対す る非難の声を上げる	9	7	6	5	6	5
ウクライナとロシアで勤務する従業 員を支援する	8	7	6	6	8	9
生活必需品、サービス、医療用品 がロシアの人々に継続して確実に 届くようにする	10	8	7	7	9	11
環境および気候変動に関する目標 を緩和または延期する	11	9	8	8	10	10

企業が以下の活動を行うことが重要であると回答した割合（全対象者）

Q6. 以下の行動は、[企業および産業、またはあなたの勤務先企業もしくは組織]にとって、どの程度重要だと思いますか？

	欧州			北米		アジア
勤務先の企業が実施すべき重要事項	 フランス (1005) %	 ドイツ (1009) %	 イギリス (1038) %	 カナダ (1007) %	 アメリカ (1002) %	 日本 (1005) %
生活必需品、サービス、医療用品がウクライナの人々に継続して確実に届くようにする	74	74	78	76	82	67
難民など戦争の影響を受けている人々に人道支援を提供する	74	75	76	74	81	66
平和に取り組む国際機関や各国政府に協力する	72	71	74	72	80	65
[自国]の国家安全保障の支援に向けた意思決定を行う	73	74	78	76	79	62
世界的な集団安全保障の支援に向けた意思決定を行う	71	73	76	74	79	59
すべての法律、制裁措置、技術的・経済的な統制に従う	75	72	79	75	73	62
民主主義を脅かす国からのエネルギーへの依存度を減らす	70	72	77	72	76	58
ロシアがウクライナで戦争をしている限り、ロシアでのビジネスやベンチャーを見直す、または縮小する	66	71	74	69	73	57
ロシアによるウクライナ侵攻に対する非難の声を上げる	58	70	69	69	74	61
ウクライナとロシアで勤務する従業員を支援する	61	70	69	62	68	52
生活必需品、サービス、医療用品がロシアの人々に継続して確実に届くようにする	57	59	57	53	57	39
環境および気候変動に関する目標を緩和または延期する	56	48	52	46	48	42

従業員の約10人に1人が自分の会社は戦争による影響を受けていると回答

Q11.あなた個人に当てはまるものすべてにチェックマークを入れてください。

	企業との関連性					
	欧州			北米		アジア
	 フランス (1005) %	 ドイツ (1009) %	 イギリス (1038) %	 カナダ (1007) %	 アメリカ (1002) %	 日本 (1005) %
雇用主とのなんらかの関連性 (NET)	19	30	23	15	16	11
自分の会社はウクライナでの戦争の影響を受けている	10	13	10	7	9	7
自分の会社はウクライナの周辺国で事業を行っている	8	13	9	6	7	1
自分の会社はウクライナで事業を行っている	5	11	7	6	5	3
自分の会社はロシアで事業を行っている	5	10	8	5	5	3

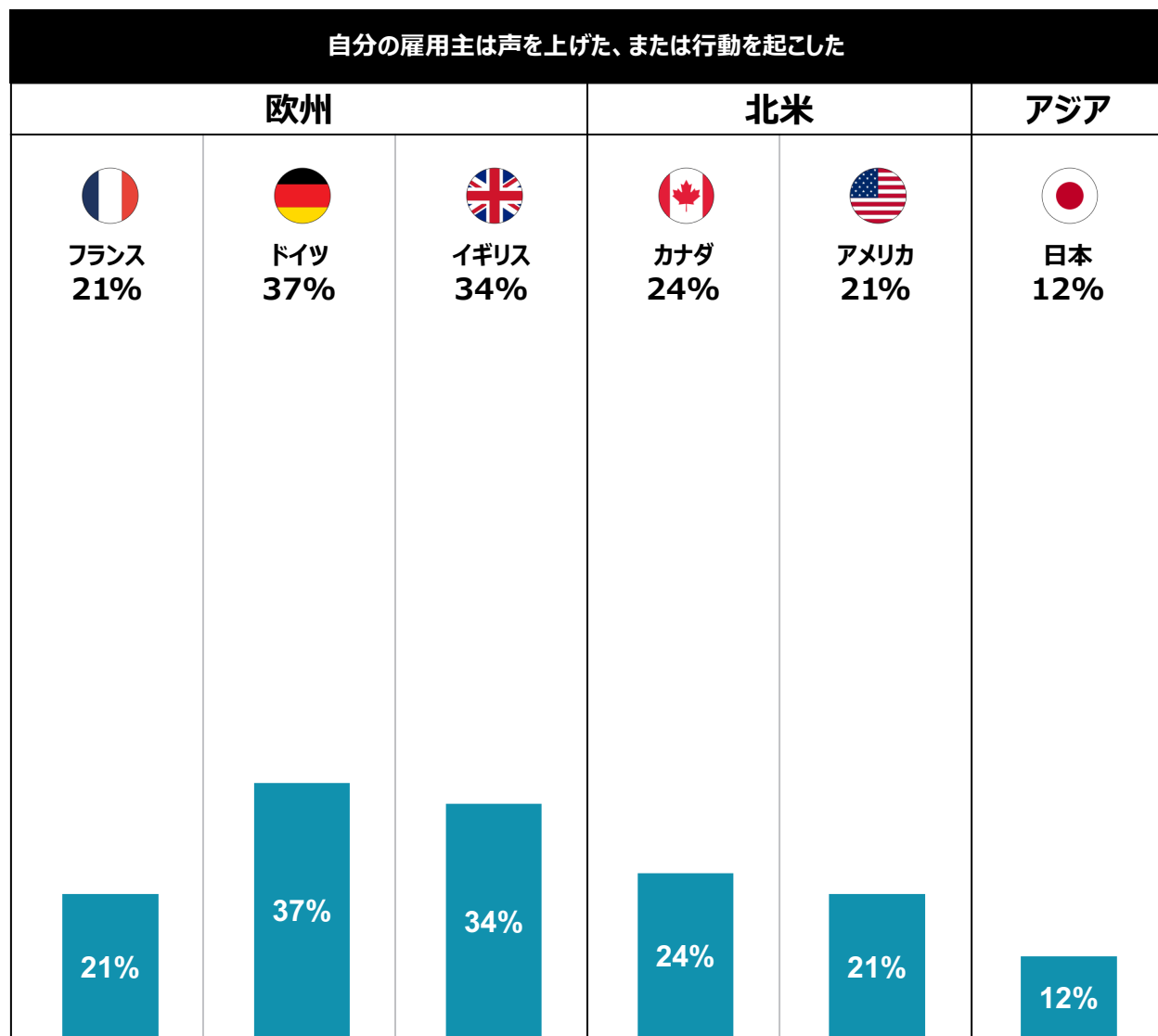
従業員はこの戦争を話題にしており、
約10人に1人は雇用主の行動を
支持すると回答

Q10.ロシアによるウクライナ侵攻に関して、あなたが個人的に行ったことがあれば、それは次のうちどれですか？

	従業員が職場で取った行動					
	欧州			北米		アジア
	 フランス (1005) %	 ドイツ (1009) %	 イギリス (1038) %	 カナダ (1007) %	 アメリカ (1002) %	 日本 (1005) %
何らかの行動を取った (NET)	57	69	66	59	54	35
職場で同僚とそのことについて話をした	42	52	48	45	38	25
上司や管理者とそのことについて話をした	10	22	20	15	17	10
ウクライナの支援活動を行うことについて勤務先企業を支持した	8	14	13	11	8	4
それに関する意見や情報を職場で発信した	8	9	12	9	8	8
それについて声を上げたり、行動を起こすよう自分の会社の経営陣に促した	7	9	9	9	8	3

実際に声を上げた、または行動した 雇用主は3分の1以下

Q7. あなたの雇用主は、ロシアによるウクライナ侵攻に関して、声を上げたり、何らかの行動を起こしましたか？



雇用主が取った行動の順位 (従業員の報告に基づく)

Q8. あなたの雇用主が行ったのは以下のうちどれですか？

	取った行動					
	欧州			北米		アジア
	 フランス (662) %	 ドイツ (643) %	 イギリス (712) %	 カナダ (543) %	 アメリカ (503) %	 日本 (668) %
ロシアによるウクライナ侵攻に関する声明を発表した	6	6	4	3	4	6
ロシアによるウクライナ侵攻を非難した	1	1	3	2	3	1
ウクライナの人々を支援する人道的団体に寄付した	4	2	1	1	2	2
別の方法でウクライナの人々への支援に貢献した	5	5	4	4	4	3
ウクライナの人々を支援するための物資やサービスを寄付した	2	3	2	4	1	4
ロシアへの投資を売却した	8	7	6	6	6	5
ロシアでの事業をすべて停止した	3	4	5	5	5	6
ウクライナでの事業をすべて停止した	7	8	7	7	7	7
その他	9	9	8	8	8	2

雇用主が取った行動と実行した企業の割合（従業員の報告に基づく）

Q8. あなたの雇用主が行ったのは以下のうちどれですか？

	取った行動					
	欧州			北米		アジア
	 フランス (662) %	 ドイツ (643) %	 イギリス (712) %	 カナダ (543) %	 アメリカ (503) %	 日本 (668) %
行動した（NET）	47	67	60	48	43	34
ロシアによるウクライナ侵攻に関する声明を発表した	7	11	15	13	11	3
ロシアによるウクライナ侵攻を非難した	16	24	18	14	12	10
ウクライナの人々を支援する人道的団体に寄付した	10	23	23	16	13	8
別の方法でウクライナの人々への支援に貢献した	8	16	15	12	11	6
ウクライナの人々を支援するための物資やサービスを寄付した	12	19	21	12	14	5
ロシアへの投資を売却した	3	10	9	6	6	2
ロシアでの事業をすべて停止した	11	17	14	9	7	3
ウクライナでの事業をすべて停止した	6	7	5	4	4	2
その他	2	1	2	3	2	8

雇用主の行動は行き過ぎであると回答した人はほとんどいない

Q9. あなたの考えでは、ロシアによるウクライナ侵攻に対するあなたの雇用主の対応は、足りない、ちょうど良い、やり過ぎのうち、どれだと思いますか。

雇用主の行動が行き過ぎていると回答した従業員はほぼいなかった。ドイツとイギリスでは、約半数が自分の雇用主の行動は「ちょうど良い」と回答。その他の国でそのように答えた人は、それより少なかった。どの国でも、10人に2人が自分の雇用主の対応は十分ではないと回答している。多くの人が「分からない」と回答しており、特に日本ではその数が多い。

	雇用主の行動					
	欧州			北米		アジア
	 フランス (1005) %	 ドイツ (1009) %	 イギリス (1038) %	 カナダ (1007) %	 アメリカ (1002) %	 日本 (1005) %
やり過ぎ	2	3	4	2	4	4
ちょうど良い	48	55	50	42	40	21
足りない	21	20	22	22	22	22
分からない	28	22	24	34	35	53

付録

調査における制限 および考慮事項

本調査は、インターネットにアクセスでき、定期的なオンラインサンプル調査への参加にオプトインした人々から成る、各国の大規模な市民パネル*から抽出したサンプルを対象に行ったオンライン非確率調査です。調査は、各国の主要言語によって実施されました。サンプルは無作為に抽出され、各国の人口動態が反映されるよう重み付けにより調整されています。

すべてのサンプル調査には、サンプリング誤差、カバレッジ誤差、無回答による誤差など、誤差が生じる可能性があります。調査対象の国はすべて、インターネットが広く普及しています。** サンプルは、人口の幅広い層が含まれるよう積極的に管理され、定期的に更新されています。サンプリング時の無作為化によってサンプリング誤差は減りますが、サンプル調査に参加する人と参加しない人との間に差異がある可能性があります。

異文化間のデータを比較する際には注意が必要です。それぞれの国の情勢や背景が異なると、調査への反応や尺度の使用の仕方も異なることが、大規模な調査において実証されています。個人主義的な文化をもつ人々は、より断固とした極端な立場をとる一方で、集団主義的な文化をもつ人々は、黙認的（積極的支持ではないが、反対しないことで承認する態度）で、時に、より穏健な立場や「分からない」という立場を選ぶこともあります。

*サンプル抽出の対象となったパネルのおおよそのサイズ: アメリカ: 10,824,562、カナダ: 885,700、イギリス: 1,671,059、フランス: 1,213,479、ドイツ: 957,134、日本: 1,321,462

**当社の調査対象となる国は、人口の半分強しかインターネットにアクセスできないインドを除き、すべてインターネット普及率が90%以上となっています。Internet World Statsによるインターネット普及率: カナダ 94%、フランス 92%、ドイツ 96%、日本 95%、イギリス 95%、アメリカ 90%。